

令和2年度 当初予算の要求概要

令和元年11月
長崎県

令和2年度当初予算の要求概要（ポイント）

1. 概要

- 一般会計（職員給与費除き）5,527億円（対前年度+384億円）
 - ・一般財源ベース 3,291億円（対前年度+261億円）

（単位：億円）

	H31 当初①	R2 要求②	②－①
総額	5,143	5,527	384
一般財源	3,030	3,291	261

2. R2要求事業の主な増要因（総額：事業費ベース）＜H31当初比＞

- 地方消費税引上げや幼児教育無償化、私立高等学校の修学支援拡充などの制度改正の平年度化に伴い、前年度と比較して歳入・歳出ともに大幅に増加の見込み

《社会保障・税一体改革関係》

- ・幼児教育無償化等経費 + 32億円
- ・私立高等学校の修学支援拡充 + 13億円
- ・高等教育の修学支援制度創設（大学・専門学校） + 8億円
- ・地方消費税交付金（市町への交付） + 100億円
- ・地方消費税清算金（都道府県間の清算） + 80億円

《減災・防災、国土強靱化対策、災害復旧関係》

- ・公共事業費（減災・防災、国土強靱化対策含む） + 70億円
- ・災害復旧費 + 10億円

《その他》

- ・県立施設整備・改修等 + 21億円
- ・介護保険給付・自立支援給付等経費 + 14億円
- ・国勢調査費 + 6億円

＜参考＞

中期財政見通しとの比較 総額+160億円、一般財源+48億円

3. 今後の予定について

- 「次期総合戦略（素案）」や「重点戦略（素案）」に係るご意見を伺いながら、国の予算編成や地方財政対策の動向を踏まえ、来年2月上旬までの予算編成を通し、人口減少対策をはじめとした施策を構築する。
- また、中期財政見通し（令和2～6年度）では、令和2年度の財源調整のための基金の最終的な取崩額を約19億円と見込んでおり、これを可能な限り圧縮する必要があるため、各種施策の選択と集中も併せて推進する。

令和2年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	令和2年度 要求額	平成31年度 当初予算額	増減額	伸び率	備 考
一 般 会 計	—	697,708	—	—	
職員給与費除き	552,693	514,343	38,350	7.5	
特 別 会 計	—	226,617	—	—	
職員給与費除き	210,024	226,590	△ 16,566	△ 7.3	
母子父子寡婦福祉資金	173	251	△ 78	△ 31.0	・国庫納付金の減
農業改良資金	83	91	△ 8	△ 8.9	・国庫納付金の減
林業改善資金	21	21	0	0.0	
県営林	529	304	225	74.0	・間伐事業量の増
沿岸漁業改善資金	188	207	△ 19	△ 9.4	・国庫納付金の減
小規模企業者等資金	230	330	△ 100	△ 30.2	・償還金の減
用 地	1,658	3,037	△ 1,380	△ 45.4	・公共用地取得費の減
庁用管理	242	262	△ 21	△ 7.9	・文書集中收受発送費の減
長崎魚市場	231	225	6	2.8	・管理委託費・修繕費の増
港湾施設整備	2,222	2,334	△ 112	△ 4.8	・元利償還金の減
流域下水道	—	1,193	—	—	
職員給与費除き	0	1,166	△ 1,166	皆減	・廃止(企業会計に移行)
公債管理	46,096	60,479	△ 14,384	△ 23.8	・元利償還金の減
国民健康保険	158,352	157,882	469	0.3	・国民健康保険保険給付費等交付金の増
企 業 会 計	—	10,536	—	—	
職員給与費除き	8,357	7,649	708	9.3	
港 湾 事 業	—	2,491	—	—	
職員給与費除き	1,002	2,441	△ 1,439	△ 58.9	・一般管理費の減
交 通 事 業	—	8,044	—	—	
職員給与費除き	5,765	5,208	557	10.7	・建設費の増
流域下水道事業	—	0	—	—	
職員給与費除き	1,589	0	1,589	皆増	・新設(特別会計から移行)

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

令和2年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	令和2年度 要求額	平成31年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議会費	1,069	1,090	△ 22	△ 2.0	・議員費用弁償費+12 ・議会事務局運営費△30
2 総務費	44,526	43,380	1,146	2.6	・令和2年国勢調査費+643 ・文化施設改修等整備費+378 ・生活航路改善対策事業費+317 ・JR佐世保線輸送改善対策等事業費+306 ・地籍調査費+193 ・防災ヘリコプター運航事業費+147 ・旧本庁舎等解体工事費△537 ・県議会議員選挙費△629 ・参議院議員通常選挙費△799
3 生活福祉費	107,178	102,945	4,233	4.1	・子どものための教育・保育給付事業費+2,242 ・法定給付対策費+786 ・佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費+475 ・子育てのための施設等利用給付事業費+397 ・長崎県安心こども基金事業費+341 ・児童措置費+318 ・幼児教育無償化推進費+240
4 環境保健費	21,628	20,731	898	4.3	・指定難病対策費+350 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+276
5 労働費	1,617	1,656	△ 39	△ 2.4	・勤労福祉会館運営費+124 ・職業能力開発校施設整備費△83 ・ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業費△102
6 農林水産業費	47,591	42,855	4,736	11.1	・予防治山費+626 ・林業成長産業化総合対策事業費+625 ・産地総合整備対策事業費+573 ・畜産クラスター構築事業費+528 ・担い手育成畑地帯総合整備事業費+501 ・基幹農道整備事業費+461 ・漁業取締船維持管理費+373 ・海岸保全事業費+364
7 商工費	30,425	30,826	△ 401	△ 1.3	・食品加工センター施設整備費+325 ・市町営工業団地整備支援事業費+301 ・亜熱帯植物園等施設管理運営事業費+158 ・過年度資金再預託貸付金△1,374
8 土木費	83,709	75,275	8,434	11.2	・道路新設改良費(本土)+3,712 ・国直轄道路事業負担金+911 ・都市改造費+788 ・通常砂防事業費(離島)+775 ・火山砂防事業費+742 ・港湾改修費(本土)+705 ・堰堤改良事業費+656
9 警察費	8,608	10,297	△ 1,689	△ 16.4	・通信指令システム運用経費+310 ・交通安全施設整備費+217 ・一般施設整備費△2,591
10 教育費	31,083	28,610	2,473	8.6	・高等学校私立学校助成費+1,305 ・一般校舎等整備費(高校)+635 ・県立体育施設管理運営費+353 ・すいすいスクールネットワーク整備事業費+311 ・幼稚園私立学校助成費△100 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△122
11 災害復旧費	5,163	4,132	1,031	25.0	・林地荒廃防止施設災害復旧費+356 ・河川等災害復旧費(公共)+199 ・元年団体営災害復旧事業費+192
12 公債費	101,698	102,852	△ 1,155	△ 1.1	・元金△21 ・利子△1,130
13 諸支出金	68,199	49,494	18,705	37.8	・地方消費税交付金+10,002 ・地方消費税清算金+8,020
14 予備費	200	200	0	0.0	
小計 (職員給与費除き)	552,693	514,343	38,350	7.5	
職員給与費	—	183,365	—	—	
県計	—	697,708	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

令和2年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	令和2年度 要求額	平成31年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	1,089	1,062	27	2.5	・防災ヘリコプター運航事業費+147 ・雲仙噴火災害対策費△18
総務部	193,473	174,106	19,367	11.1	・地方消費税交付金+10,002 ・地方消費税清算金+8,020 ・高等学校私立学校助成費+1,305
企画振興部	10,716	11,005	△288	△2.6	・生活航路改善対策事業費+317 ・JR佐世保線輸送改善対策等事業費+306 ・地籍調査費+193 ・県議会議員選挙費△629 ・参議院議員通常選挙費△799
文化観光国際部	3,910	3,127	783	25.1	・文化施設改修等整備費+378 ・亜熱帯植物園等施設管理運営事業費+158 ・国際定期航空路線維持・拡大事業費+118 ・インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費+83
県民生活部	1,500	935	565	60.4	・令和2年国勢調査費+643 ・食肉衛生検査所運営費+57 ・2020年世界農林業センサス費△69
環境部	3,462	2,845	616	21.7	・原子力災害対策整備事業費+168 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+276 ・自然公園施設補修費△94
福祉保健部	99,291	98,005	1,286	1.3	・法定給付対策費+786 ・佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費+475 ・指定難病対策費+350
子ども政策局	26,759	23,533	3,225	13.7	・子どものための教育・保育給付事業費+2,242 ・子育てのための施設等利用給付事業費+397 ・長崎県安心こども基金事業費+341 ・児童措置費+318 ・幼児教育無償化推進費+240 ・児童福祉関係社会福祉施設整備事業費△296
産業労働部	30,528	31,250	△722	△2.3	・食品加工センター施設整備費+325 ・市町営工業団地整備支援事業費+301 ・過年度資金再預託貸付金△1,374
水産部	20,209	19,819	390	2.0	・漁業取締船維持管理費+373 ・離島漁業再生支援費+31 ・調査船維持管理費△31
農林部	29,917	24,701	5,215	21.1	・予防治山費+626 ・林業成長産業化総合対策事業費+625 ・産地総合整備対策事業費+573 ・畜産クラスター構築事業費+528 ・担い手育成畑地帯総合整備事業費+501 ・基幹農道整備事業費+461
土木部	105,282	96,318	8,964	9.3	・道路新設改良費(本土)+3,712 ・国直轄道路事業負担金+911 ・都市改造費+788 ・通常砂防事業費(離島)+775 ・港湾改修費(本土)+705 ・堰堤改良事業費+656 ・新幹線整備事業費負担金+342
教育委員会	16,664	16,069	595	3.7	・一般校舎等整備費(高校)+635 ・県立体育施設管理運営費+353 ・すいすいスクールネットワーク整備事業費+311 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△122
議会事務局・出納局・ 各種委員会	1,329	1,313	16	1.2	・財務会計システム等運営費+33 ・議員費用弁償費+12 ・議会事務局運営費△30
警察本部	8,564	10,254	△1,689	△16.5	・通信指令システム運用経費+310 ・交通安全施設整備費+217 ・一般施設整備費△2,591
小計 (職員給与費除き)	552,693	514,343	38,350	7.5	
職員給与費(組込除き)	—	183,365	—	—	
県計	—	697,708	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。